

Product Liability NEWS

PL 対策

検索



PLnews
新春号
Jan.2024

APL

【発行元】

一般社団法人 PL対策推進協議会（略称：APL）
〒982-0823 宮城県仙台市太白区恵和町 35-28
TEL：050-6865-5180 FAX：022-247-8042
E-mail:c-japan@pl-taisaku.org



**超スマート社会は経営者が
DX を理解することから！**
2025 年に向けて世界が動いています。



新年号特集 「スマート社会での安全安心」

令和 6 年が始まりました。元日の楽しいはずの様々なテレビ番組のさなか突然、能登半島での巨大地震の報道に切り替わり、そのすぐ後に画面に津波（TUNAMI）発生予想高さ 5m、アナウンサーが「直ちに逃げてください！テレビを見ている人もすぐに逃げてください！」と絶叫した。これまでとは報道もすっかり変わり「まず逃げる（自助）こと、国や自治体（公助）などの情報を待つなということ。東日本大震災の教訓です。その上で集まった方々が共に助け合う（共助）これが正しいのです。

- ・ 事故（被害）を未然防止するためには社会全体が何を優先するのか
- ・ フェイク情報に惑わされず情報元を確認し行動する

普段の防災訓練、機材の点検、これも大きく見直しが必要なことがわかりました。これまでのように町会でエンジン式のポンプや発電機での訓練も、水が出ない、ガソリンがないのでは意味がありません。それ以上に必要な「トイレの問題」が急浮上しています。上水道は下水道が修復できないと使えないのです。首都圏では 6 割がマンションで建物は大丈夫で建物内退避であっても新たな安全上の問題が生じています。さらにこれまでは木造密集地の通電火災問題でしたが自宅待機のマンションで火災が発生すると水道の止まった中では被害は建物全体に及ぶことが判明しています。

そこで改めて耐震構造の建物こそ「通電火災を防ぐ感震ブレーカーの普及」そして被害を食い止めるための

「様々な製品の正しい使い方、安全性の確認方法など」が改めて重要になります。簡易感震ブレーカー「スイッチ断ボールⅢ」は当協議会の推進している QR コード利用第一号で、すでに 100 万個以上販売されています。被災地では電気も使えず暖を取るには練炭などもいまだに使われています。さらに古い本来リコール対象品のストーブなども同様に利用されます。点検方法を知らないまま使うことでこれも新たな被害・事故になります。こういうことも視野に入れた消費者の安全確保として、国も廃棄までの事業者責任を明確に示しました。

東日本大震災の際の太平洋側が、今回は日本海側の港湾や道路に被害が及び、今後首都直下、東南海などの巨大地震が発生したら時のことを考えれば、経営者は自社製品も含め、自分や家族を製品事故の被害者にしないことを自信を持って言える取り組みを進めてください。

そのことを支援するために次ページには当協議会の本年年明けからの活動方針の重要性を纏めさせていただきました。

DX を利用した経営改革、一緒に進めませんか。
本年もよろしくお願いいたします。

会長 渡辺吉明



ランディングページが大幅に変わりました。

製品事故未然防止の DX は品質の根底を変えます。
食品飲料、工業製品、医薬品、業種業態に関係なく最優先することになります。

APL
PLnews

2024年 新春号

DX社会のビジネスに必須！

世界で起きていること、
国内への影響に注目してください！

https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/list/2023/iis/mizutani/0531_1
北米での食品パイオテロ法のトレーサビリティ
規則FSMA204の発効とその影響によるバー
コードの50年目の大改革とその影響！



A NEW DIMENSION
FOR RETAIL BARCODES.
WILL YOU BE READY?

The new GS1 2D Retail Barcode
Initiative is coming soon.

Ambition2027

日本以外の世界で始まっています！

製品を作る側が伝えたいこと

- その製品の特徴
- 便利に正しく使うための情報
- リスクやそれを避ける方法
- 修理点検や寿命、リコールなど



これから始まる次世代の安全安心と無駄をなくすことに利用できるアプリの紹介です。順次バージョンアップして行きますが様々なシンボルに対応します。

システムを利用するメリット

- FSMA 204 などの 24 時間対応
- 長期間のロットデータ保管
- グローバルな販売促進とリスクヘッジ
- 新たな経営戦略への利用



現在は手作業が多いのですが次世代では多品種・大量生産品での対応、シンボル生成の自動化、また、GS1 データ識別子によるデータ管理で緊急対応に備えます。

一つの QR コードで可能です。

「安全点検アプリ」の最新情報！

光学的にコードを識別して安全情報をダイレクトにモバイル画面を変えて伝える、このことが Safety Check On-Demand Technology という特許技術です。コードを GS1 標準にした理由、そのコードにはどういったことが書き込まれているのか、それでどんなことができるか、特に B2C 製品デジタルトレーサビリティがなぜ世界でこのシステムだけが成功しているのか・・・

これらがどのようにこれからの日本の産業に影響し効果を期待できるのか、利用しない場合の不利益など、わかりやすく上記の 4 本の動画にまとめています。数分から 10 分程度です。

scodt cloud ver2.0 の開発が始まりました！



GS1QR



GS1DigitalLink



GS1DataMatrix

GS1 2D シンボル

極力わかりやすくしていますが、次ページに示すような世界（特に北米）や国の動向との整合性を保つため特殊な言葉などが含まれます。

詳細などは協力いただける団体、組織、企業単位で zoom を含めて対応させていただきますのでご紹介者や事務局までご連絡ください。

現在のデフォルト ver1.0 から ver2.0 への移行期間は格安で試験利用を開始できます。

https://pl-taisaku.org/?page_id=2823



グローバル社会での本格的な社会実装に向けた当団体の取り組みについて

以上のように新たな社会での「安全点検アプリ」の担う役割が大きく変わります。これまでの食品安全について HACCP（衛生管理）では食品バイオテロを含め、製造者の目の届かないところ、また悪意を持って犯罪を犯すものに対する取り組みの限界を北米 FDA は食品トレーサビリティ法 FSMA204 で結論を示しました。

この対応のために世界で Ambition2027 として流通情報システムのグローバル標準化機関 GS1 が中心となり 2026 年までに POS（店舗決済システム）での GS1 2D 移行が報じられています。ただ、我が国ではその対応は一部のバーコードスキャンメーカーなど以外では確認できておりません。農水省はでは北米法などのことであり国内法ではないからの回答です。しかしながら産業界への影響は全く異なります。



2026年までに間にあいますか！？

葉野菜と冷凍を含む水産物とそれらを利用した加工食品が主な対象になります。葉野菜でなくとも例えば昨年のお森のお弁当、O-157 の中毒、百貨店のケーキ事件などが北米で起きれば北米ではこの法律の対象となる可能性が高くなります。この場合、最も恐れることは、国内のように回収も曖昧にして被害が発生した場合（北米は食品も非食品も 24 時間対応）、FDA や CPSC などからの呼び出しや体制整備の確認が行われることになり、我が国の行政は関係ありません。食中毒はコロナで判明した通りパンデミックになるともはや大企業も存続はできなくなります。

国の製品安全政策の動向

https://www.meti.go.jp/product_safety/ps-award/jikosenngenn.html

消費者庁においては、販売側の規制強化を進めるため、取引 DPF 新法にて OECD で進めている Pledge の日本版として「製品安全誓約」を公表しました。これはこれまでの設計製造過程での安全基準 (PS) での限界を認め、経営トップに消費者安全についての取り組みをすることを署名させることで、リコール品も含め粗悪なものを市場から排除することになります。

経産省は「製品安全自己宣言制度」として開始最初に Amazon、楽天、メルカリなどの大手 7 社、そして高圧ガス（カセットボンベなど）関連規制法を改訂し、それらを使う機器のメーカーなどが履行しています。方法はそれぞれの事業者の問題ですが、製品トレーサビリティ、リコー

ルの新たな効果的なシステムの導入は避けて通れません。それが scodt cloud や体制整備の見直しになります。

大幅な組織改革を行います！

このようにこれまでの国内だけの視点ではグローバル社会に対応できなくなっています。輸出入の自由化が進み、さらに GS1 標準による流通（物流）自動化と並行して消費者安全を確保するためには、英文に適しない名称、ドメインであった当団体については下記の変更を決定し、できるだけ早い時期に行うこととしました。

■ 団体名称の変更

一般社団法人 PL 対策推進協議会を一般社団法人 APL-Japan とする

■ ドメインの変更

pl-taisaku.org を apl.or.jp に変更する

■ 団体のイメージの変更

これまで、製品事故の未然防止と再発防止を軸にしてきましたが、PL という大きな世界の共通テーマは残念ながら我が国では PL 法も 1995 年から基本的に改訂されず、実際の製品事故の抑止力ではなくなりました。「PL」のネガティブイメージも以前として変わらず、本来 Product を狭義解釈した我が国では製品リコールも含め消費者の安全を確保するという目的を達していません。このことから名称として「PL」のイメージを削除しました。

■ 本店移転

以上のことをより迅速にまた利便性を考慮し、本店所在地を現在の宮城県仙台市から東京都板橋区氷川町（予定）に移転することを決定しました。

■ 他の団体などとの連携の強化

一社) PL 研究学会はもとより、NPO 法人防災用品アドバイザー協会、一般社団法人野菜流通カット協議会 (VeDiCA) 及び一般社団法人日本施設園芸協会 (JGHA) とも順次具体的な連携を進めています。このように今後は様々な団体との連携を進め、scodt cloud を普及させ、2025 年には世界に誇れる製品事故未然防止の取り組みを示すこととしました。

一社) PL 研究学会からのお知らせ

本年度より PL 法改正論を進め、訴訟制度の見直し、小売事業者の責任、情報などの無体物の責任論などを取りまとめ国への提言を予定しています。

国の日本版 Pledge（製品安全宣誓）対応にご利用ください。

このように今後は当団体の PL という言葉から感じられるネガティブなイメージを払拭し、工業製品欠陥事故などの狭い解釈ではない本質的なあらゆるモノの安全安心のための DX を推進する組織としてのイメージを發することになりました。

とはいえこの組織は国内の PL 法を軸とした消費者安全について、製品事業者の製品事故の未然防止や事故やリコールに際して、どのような対応をすれば良いのかという、何よりも重要な安全なものづくりと正しい販売を行うための指導を前身団体の NPO 法人より 20 年以上行ってきました。実際に製造、流通小売などの事業者やデザイン、保険、コンサルなども含めた個人の方々が今も活躍されることを支援することを継続して参ります。

お問い合わせについて

様々な方からお問い合わせがあります。特に取説や PL についての質問が多くありますが、下記の点についてはご返信を致しませんのでご注意ください。

- ・非弁行為に抵触する恐れのあること
- ・個人的なこと
- ・当方の事業に関係のないこと
- ・収益や当団体に関係のないことなど

セミナー、講習のご案内

- 当団体では単独もしくは PL 研究学会、提携先団体、専門家などと連携し、セミナーや講習（どちらも無料と有料があります）を開催しています。
- 開催予定などは新着情報・PL メルマガにて発信していますがメルマガに登録されることをお勧めします。
- セミナーや講習は条件付きハイブリッドになります。



<https://m2-v2.mgz.jp/sys/reg.php?cid=F310216>

PL 検定のご案内

最新の製品の安全安心を理解するための日本で唯一の検定です。初級はテキストを購入して受験することができます。

- 初級は、新入社員などの研修、管理者は上級を受けることで、社内の負担を軽減し最新の情報を得て体制整備や説明書、表示対策などを学習できます。
- 保険代理店、弁護士なども受験しています。

詳しくはこちら>>



https://pl-taisaku.org/?page_id=630



最新！PL対策解説書2022 税込 5,280 円

これ一冊で、DX社会での最新の体制整備から PL 対策まるわかり！

「製品安全自己宣言制度」で求められる本質安全のためのPDCAから具体的なリコールが24時間以内に行うための内容になっています。現在の体制を壊さずにリノベーションする手引きとしてご利用ください。



取扱説明書ガイドライン2022 税込 7,700 円

わかりやすく、見やすい消費者視点の取扱説明書や表示について、消費者基本法第5条を順守した消費者の知る権利を全うし、押し付けにならない重要書類を作成するための2005年から続いているガイドラインです。産業機械から雑貨、医療関連、食品など様々な商品の説明書に利用いただいています。
※PL検定上級のテキストでもあります。



PL 検定初級テキスト 税込 5,280 円

初めてPL（製造物責任）について勉強したい方の入門用のテキストです。左の2冊から基本的なことを抜粋要約しwebによる問題形式で検定を受けるためのテキストです。

- 検定費用はこのテキスト購入から1か月以内に申し込みばネットで受験できます。
- さらに専門的に習得したい場合は上級を用意しております。

一般社団法人 PL対策推進協議会
事務局

〒982-0823
宮城県仙台市太白区恵和町35-28
TEL:050-6865-5180
FAX:022-247-8042

お問い合わせフォーム



https://pl-taisaku.org/?page_id=19